

対 EU 直接投資促進への政策パッケージ¹

中央大学・経済学部 小森谷ゼミナール

宇城元太

坂本丈佳

本山雄一

山内三和²

¹本稿は、2013年11月23日、24日に開催される、WEST論文研究発表会2013に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

²sample_7612@yahoo.co.jp

要旨

本稿は、日本の対 EU 対外直接投資を増加させることが目的である。

第 1 章では、EU の現状分析を様々な観点から行った。とりわけ中・東欧諸国についての現状分析を深く掘り下げた。その結果、FTA を締結した韓国など他国の在欧企業の存在により、日系在欧企業が苦戦を強いられていることなどについての問題点を指摘した。

第 2 章では、中・東欧諸国の高度経済成長について、また産業集積の理論、直接投資と EPA の関係など現状分析、計量・理論分析に用いた先行研究について述べる。本稿では、日本ダミー、産業の類似性分析など先行研究に新しく手を加えた。

第 3 章では、回帰分析を用いて、「EPA と FDI の関係性」「日本は対 EU 直接投資が多いのか」「産業の類似が直接投資に影響を与えるか」「後方連関度と直接投資の関係」などの項目について分析した。

第 4 章では、第 3 章の分析結果をもとに、以下の内容の政策提言を行う。EU 全体ではスケールが大きいため、ここでは中・東欧諸国と西欧諸国に分け提言する。

西欧諸国へは関税の即時撤廃、現地生産の自己証明制度などの簡略化、金融サービスの国内自由化などの規制緩和を提言する。中・東欧諸国へは日・EU 間 EPA を結ぶ上で、日本企業を後押しするための政府補助金、関税撤廃や通関手続きの円滑化などを重視すべきであると提言する。

WEST 論文研究発表会 2013

現状分析・問題意識

第1節 EUの歴史と現状

近年、従来から地域貿易協定を利用していた国の利用拡大が、今まで非利用国であった国々の地域貿易協定締結への動きを誘発し、且つ活発化させている。このようなドミノ効果といわれる動きにより、2002年の日・シンガポール EPA を皮切りに、我が国でも各国と地域貿易協定締結の交渉を開始した。現在、日本が EPA 交渉中の国や地域の中では、EU（欧州連合）が世界でも大きい市場の1つであり、今後も1つの経済圏として拡大が見込まれる。加えて、04年の中・東欧拡大により、EUには生産拠点として日本企業を含め多くの多国籍企業が進出しており、日本の対外直接投資において非常に重要なパートナーであると考えられる。

EUは、幾度もの拡大によって経済圏として非常に成熟し、共通通貨や共通ルールを持った世界最大の経済圏となった。また、欧州連合条約など様々な基本条約から形成され、拡大を繰り返してきた。このため、加盟国が6ヶ国から28ヶ国まで増加し、ヨーロッパの半数以上が欧州連合に加盟している。欧州連合の拡大の過程を見ると、1951年、シェーマン声明に基づく欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）の誕生、58年にはヨーロッパ経済共同体（EEC）が誕生した。さらに、67年には欧州石炭鉄鋼共同体とヨーロッパ経済共同体、そしてヨーロッパ原子力共同体（EURATOM）の3つの機関が統合され、ヨーロッパ共同体（EC）が誕生した。その後の拡大は数段階に分けられ、デンマーク・アイルランド・イギリスの加盟をヨーロッパ共同体の第1次拡大として、第2次拡大のギリシャ、第3次拡大のスペイン・ポルトガルと加盟国は増加していった。ヨーロッパ共同体の加盟国間で、91年に協議がまとまったマーストリヒト条約によって、現在の欧州連合（EU）が創設された。そして、2004年の大規模な中・東欧への拡大（チェコ、キプロス、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア）が最も大きい拡大であった。その後、何度かの拡大を経て、現在のEUとなっている。

初めに、世界とEUの貿易や直接投資についての現状を分析していく。表1は2012年の貿易量、及び直接投資量である。この表から、EUの輸出量、及び輸入量（域内含む）は世界の中でもかなりの量であることがわかる。世界全体の取引のうち、輸出で12%、輸入で31%シェアを占めており、非常に大きな影響力を持つことがわかる。同様に、直接投資量も対内、対外どちらも多くの取引がされていることがわかる。こちらは、世界全体のうち対外直接投資が約28%、対内直接投資は約20%のシェアであり、貿易も直接投資も非常に活発に行われていることがわかる。

WEST 論文研究発表会 2013

表1 貿易と直接投資のフロー(2012)

	Trade export flow	Trade import flow	FDI out flow	FDI inflow
World	17,999,547,615	18,192,973,477	388,293	268,466
EU	216,644,632	5,727,202,132	1,359,522	1,351,766
Share	12.00%	31.00%	28.56%	19.86%

(millions US dollar)

OECD i Library より筆者作成。

次に、世界の中でも高いシェアを占めている対内直接投資を分析していく。表2より、93年から09年のEUの対内直接投資シェアは、世界全体の対内直接投資のうち、約40%であったことがわかる。これは、直接投資がEUへ多く流入していたことを示している。表にはないが、05年は04年中・東欧拡大によって、EUの対内直接投資シェアが世界全体の約50%を占めている。以上より、貿易、直接投資からみた経済面での分析では、EUは世界で最も活発な経済圏の一つであると言える。

表2 FDI in flow

	93-09 平均	2010	2011	2012
EU	354937.053	371535.275	447364.698	268465.978
world	881255.079	1444724.1	1716606.06	1351766.19
EU share	40.28%	25.72%	26.06%	19.86%

(millions US dollar)

eurostat date base より筆者作成。

第2節 中・東欧の現状分析

本節では、EU拡大の代表として挙げられる中・東欧諸国についての現状分析を行っていく。中・東欧諸国については、EC時代に通商・協力関係の強化を目指す目的として欧州協定が結ばれ、「コペンハーゲン基準」と呼ばれる中・東欧諸国のEU加盟受け入れに際しての条件、及び「アジェンダ2000」でEUの東方拡大に備えて政策を見直す協議が行われた。そのため、中・東欧諸国のEU加盟交渉は1998年に始まったものの、加盟条件の調印が行われたのは2003年のことであった。これらを踏まえ、中・東欧諸国の実質GDP伸び率などを通し、西欧諸国や世界との比較を行い、現状を分析していく。

EUへ新たに加盟した中・東欧諸国は、元々の加盟国である西欧諸国に比べると高い経済成長率を示しており、今や、EU全体の経済成長を下支えしていると言える。表3はeurostat date baseより作成した、EU、EMU、中・東欧諸国の実質GDP成長率である。表の平均値は小数点第二位まで表示し、隔年ごとの値は、第一位まで表示している。表にはないが、03年のEUの成長率は1.3%で、翌年の04年は2.6%となっており、2倍の成長率を示している。これは、EUの中・

WEST 論文研究発表会 2013

東欧拡大が一つの要因であると考えられる。さらに、04年から08年までの成長率が平均2.36%の経済成長率であることから、非常に安定的に成長していると言える。特に、ポーランド、チェコは平均5%台、バルト3国も非常に高い成長率を誇っている。リーマンショックやギリシャ危機後、EU加盟国がマイナス成長や低成長の中、12年ではバルト3国が非常に高い成長率を示していることから、現在ではEU全体の経済成長をバルト3国が下支えしていることがわかる。

以上のことから、実質GDPにおいて中・東欧諸国は非常に高い成長率を示していることがわかる。この要因一つとして、EUからの対内直接投資の増加が考えられる。

表3 EUと中・東欧諸国における実質国内（域内）総生産（GDP）の成長率

	93-03平均	04-08平均	9	10	11	12
EU	2.33	2.36	-4.5	2.1	1.6	-0.4
euro area	2.13	2.08	-4.4	2.0	1.5	-0.6
Poland	4.51	5.40	1.6	3.9	4.5	1.9
Hungary	2.52	2.74	-6.8	1.3	1.6	-1.7
Czech Rep	2.50	5.46	-4.5	2.5	1.9	-1.3
Slovakia	3.48	7.28	-4.9	4.2	3.2	2.0
Slovenia	3.91	4.94	-8.0	1.4	-0.2	-2.3
Estonia	6.81	5.72	-14.1	3.3	8.3	3.2
Lithuania	2.15	7.14	-14.7	1.3	5.9	3.7
Latvia	4.22	9.14	-18.0	-0.3	5.5	5.6
Bulgaria	1.78	6.44	-5.5	0.4	1.8	0.8
Romania	2.06	6.88	-6.6	-1.6	2.5	3.7
Croatia	3.90	4.10	-6.9	-1.4	0.0	-2.0

eurostat date base より 筆者作成。

次に、中・東欧諸国の高い成長率の要因を、対内直接投資の増加・消費市場の拡大であると仮定し、分析していく。中・東欧諸国はEU加盟に伴い、EUの企業を中心に積極的に直接投資を受け入れてきた。表4は、98年から2011年における、中・東欧諸国の対内直接投資の金額である。この表から、中・東欧諸国がEUに加盟したことによって、中・東欧諸国への対内直接投資が増加したことがわかる。表にはないが、中・東欧諸国拡大直前の03年における、中・東欧諸国の対内直接投資は110億ドルであるに対し、04年は282億ドル、05年には402億ドル、ルーマニア・クロアチアが加盟する直前の06年は564億ドルとなり、その投資量は年々増加傾向にある。さらに、ギリシャ危機の前年にあたる08年は、中・東欧の対外直接投資の合計額は約1379億ドルと最高水準を記録した。08年のクロアチアの構成比については、当時クロアチアはEU加盟国ではなかったため、eurostat date baseではデータを得ることができなかった。

WEST 論文研究発表会 2013

表 4 中・東欧諸国の対内直接投資

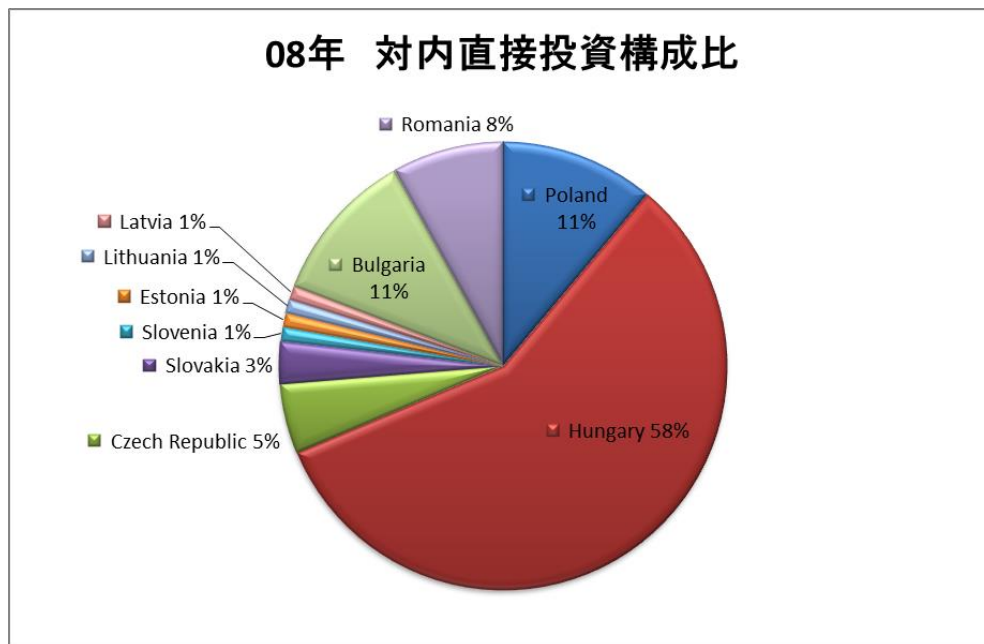
	98-07平均	8	08年構成比	9	10	11	11年比
Poland	10827	15031	0.11	14388	17074	15296	0.36
Hungary	12065	74992	0.57	-2966	-20659	11311	0.27
Czech Republic	6387	6573	0.05	2869	6119	2249	0.05
Slovakia	2403	4076	0.03	1605	664	3658	0.09
Slovenia	730	1823	0.01	-349	633	818	0.02
Estonia	1275	1873	0.01	1867	2052	436	0.01
Lithuania	947	1908	0.01	19	863	1443	0.03
Latvia	767	1435	0.01	-44	433	1502	0.04
Rumania	4330	13849	0.11	4926	3204	2557	0.06
Blugaria	3468	10297	0.08	3897	1867	2097	0.05
Croatia	1956	6057		3401	798	1260	0.03

(millions US doller)

world bank より筆者作成。

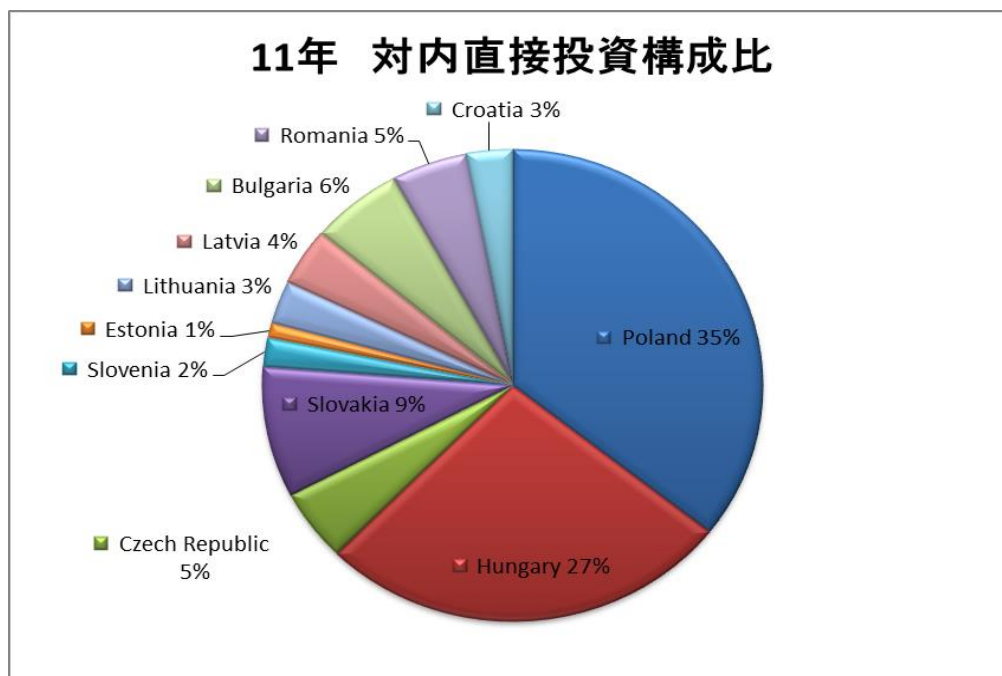
また、11年度において、EUに加盟した国の中で、対内直接投資の構成比トップ3は、ポーランド・ハンガリー・チェコである。この理由として、自動車産業の集積が挙げられる。ここで、世界的に大きな影響を及ぼしたリーマンショックの前後である08年と11年を比較していく。08年の対内直接投資の構成比を見ると、07年加盟のルーマニア・ブルガリアの構成比が高いことがわかる。11年では、対内直接投資の構成比にわずかな変化が見られ、特に注目できる点として、ポーランド、及びバルト3国の変化が挙げられる。表5より、実質GDP成長率が、ギリシャ危機の際、マイナス成長にならなかったポーランドは11%から35%へ増加していること、そして、近年、高い成長率を誇るバルト3国が4%から8%へ倍増していること、などである。以上のことから、対内直接投資の増加が実質GDP成長率増加の構成要因であると考えられる。

図1 対内直接投資構成比 (2008)



world bank より筆者作成。

図2 対内直接投資構成比 (2011)



world bank より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2013

表 5 中・東欧諸国における実質 GDP 成長率(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
Poland	1.2	1.4	3.9	5.3	3.6	6.2	6.8	5.1	1.6	3.9	4.5	1.9
Hungary	3.7	4.5	3.9	4.8	4.0	3.9	0.1	0.9	-6.8	1.3	1.6	-1.7
Czech Republic	3.1	2.1	3.8	4.7	6.8	7.0	5.7	3.1	-4.5	2.5	1.8	-1.2
Slovenia	2.9	3.8	2.9	4.4	4.0	5.8	7.0	3.4	-7.9	1.3	0.7	-2.5
Slovakia	3.5	4.6	4.8	5.1	6.7	8.3	10.5	5.8	-4.9	4.4	3.2	2.0
Estonia	6.3	6.6	7.8	6.3	8.9	10.1	7.5	-4.2	-14.1	3.3	8.3	3.2
Lithuania	6.7	6.8	10.3	7.4	7.8	7.8	9.8	2.9	-14.8	1.5	5.9	3.7
Latvia	7.3	7.2	7.6	8.9	10.1	11.2	9.6	-3.3	-17.7	-0.9	5.5	5.6
Bulgaria	4.2	4.7	5.5	6.7	6.4	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8
Romania	5.7	5.1	5.2	8.5	4.2	7.9	6.3	7.3	-6.6	-1.1	2.2	0.7
Croatia	3.7	4.9	5.4	4.1	4.3	4.9	5.1	2.1	-6.9	-2.3	0.0	-2.0

eurostat date base より 筆者作成。

次に、中・東欧諸国の民間消費の推移を見ていく。表 6 は民間最終消費の前年比増加量(%)である。04 年の中・東欧拡大前後から、非常に高い増加率が見られ、06 年には平均して 8%の増加が見られる。また、リーマンショック、及びギリシャ危機の影響により、09 年、10 年は平均してマイナス成長となっている。

表 6 民間最終消費の前年比増加量(%)

	98-01 平均	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Poland	4.3	3.5	2.2	4.7	2.1	5.1	5.0	5.7	1.9	3.1
Hungary	5.3	8.6	8.8	1.9	2.5	1.8	1.2	-0.5	-6.0	-1.9
Czech Republic	1.4	3.2	5.2	3.3	2.9	4.1	3.5	1.9	-0.4	0.6
Slovakia	3.6	5.6	1.7	4.5	6.4	5.8	6.7	5.9	0.0	-0.9
Slovenia	3.1	2.4	3.4	2.9	1.9	2.5	5.5	3.5	-1.1	-1.1
Estonia	6.2	10.2	9.7	8.6	9.8	13.7	8.9	-4.9	-14.4	-2.3
Lithuania	5.5	6.4	10.9	12.5	12.9	11.3	12.7	6.5	-17.4	-4.2
Latvia	5.6	8.1	8.8	10.1	12.1	21.9	15.4	-4.8	-23.7	0.6
Romania	3.1	4.6	7.6	11.5	7.7	-1.2	10.5	8.6	-23.1	1.6
Bulgaria	7.8	5.6	7.4	8.3	7.3	9.2	9.6	3.9	-7.1	0.8
Croatia	1.6	8.1	3.9	4.0	3.8	3.3	6.6	1.4	-7.4	-0.6
Average	4.4	6.0	6.3	6.1	6.3	8.3	7.9	2.6	-9.1	-0.4

world bank より筆者作成。

ジェトロの 06 年度「中欧 3 ヶ国の新富裕層—チェコ・ハンガリー・ポーランド—」の調査では、04 年前後から、非常に高い増加率が見られる理由として「新富裕層」の出現が指摘されている。以上より、これまで生産基盤として注目されていた中・東欧諸国は、消費市場としても注目することができると考えられる。つまり、EU の中・東欧諸国への拡大によって、多くの企業が生産拠点を構えられるようになり、そこで生活する人々の消費も拡大し、GDP の高い成長率につながったと考えられる。

WEST 論文研究発表会 2013

第3節 東欧進出日系企業

本節では、東欧に進出している日系企業について分析していく。

JETRO の「2012 年度在欧日系企業活動実態調査」によると、東欧に進出している日系企業の今後、1~2 年の事業展開の方向性は、

「拡大」44%

「現状維持」47.2%

「縮小」6.4%

「第3国（地域）へ移転・撤退」2.4%

となっている。「拡大」を回答した企業の業種は輸送用機器部品（自動車・二輪車）が最も多く、全体の51.6%であった。

東欧に進出している輸送用機器部品の日系企業は96社あり（2010年末時点）、東欧日系製造企業の全体の38%を占めている。このうち、チェコ37社、ハンガリー21社、ポーランド19社、計77社と、この3ヶ国に自動車産業が集積している。次いで多い企業の業種は、電子・電気部品で36社となっている。

また、「拡大」の理由としては、「売上高の増加」の回答が多く、今後の東欧に期待できるように見える。しかし、「2012年の売上高見通し」というアンケート項目において、東欧の日系企業の売上高見通しは、減少（58.5%）が増加（41.5%）を上回っている。売上高減少の理由として、「域内市場の需要の減少」、「競合他社の台頭」、などが挙げられている。次に、図3から中・東欧諸国における実質GDP成長率の平均を見ていく。09年はリーマンショックの影響により、下がってはいるものの、10、11年と成長傾向にあり、回復傾向にある。これらのことから、ユーロ危機の影響を受けながらも、今後の成長に期待が持てるといえる。

図3 中・東欧諸国実質GDP成長率（01-12平均）



eurostat date base より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2013

次に、東欧に進出している日本企業が挙げる経営上の問題点を見ていく。同じく、JETRO の「2012 年度在欧日系企業活動実態調査」によると、

「競合企業の製品価格の低下」

「ビザ・労働許可」

「調達コスト」

「通関手続き」

などの問題点が挙げられる。これらの問題点に対して、日・EU 間 EPA が結ばれると、様々な手続きが簡略化され、多くの問題点が改善されると考えられる。中・東欧諸国における「新たな競合先現」については、その競合先として、韓国企業が最も多く、次いで多いのが中国との回答があった。11 年に結ばれた韓国・EU 間 FTA が東欧の日本企業に与える影響として「デメリットが大きい」と答えた日本企業は 42.5%とかなりの割合で日本企業が警戒を強めていることがうかがえる。そこで、競合先として注目されている韓国、及び中国について、EU に進出している代表的な企業をあげていく。

韓国：電子・電気機器（LG エレクトロニクス、サムスン電子）

輸送用機器関連（現代自動車、起亜自動車、双龍自動車、現代モービス、韓国タイヤ）

タバコ（KT&G）

ボールペン（モナミ）

中国：電子・電気機器（四川長虹、富士康、海信、レノボ、上広電、）

通信サービス（中興通信、華為、北京ツーリズムグループ）

輸送用機器関連（金龍聯合汽車）

建設（中国海外工程）

金融（中国銀行）など

中国企業は、商業、サービス分野の企業が多く、韓国企業は、電子・電気、自動車関連企業が多い。

JETRO の「世界のビジネスニュース（通商弘報）」において、ハンガリー自動車輸入協会によると、09 年の乗用車新車販売台数は、市場シェア 1 位のスズキがシェア 17.1%に対し、起亜自動車 2.6%、現代自動車 1.1%と韓国は未だ潜在的な競争相手である。チェコ輸入車協会によると、チェコでは、日本ブランドがシェア 10.8%、韓国ブランドが 9.76%で日本がかろうじてリードしている。韓国は 2011 年に EU と FTA を結んでおり、これにより EU・韓国間の関税は撤廃・削減されるため、日本企業への影響は大きいと考えられる。

WEST 論文研究発表会 2013

第4節 韓国・EU間 FTA の影響

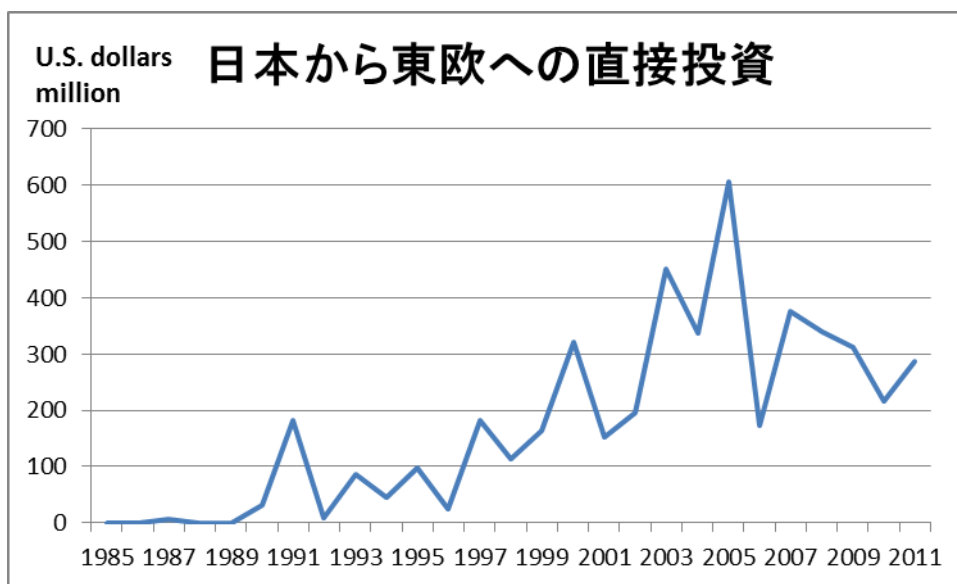
図4から、11年に発効された韓国・EU間 FTA の影響によって、韓国から東欧への直接投資量は06年頃から増加していることがわかる。この理由としては、FTA 締結の動きが活発化し始めた当初から、先を見越した企業が進出し始めていることを示している。また、図5から、日本から東欧への直接投資量は05年から06年にかけて激減している。

図4 韓国から東欧への直接投資



OECD i Library より筆者作成。

図5 日本から東欧への直接投資



OECD i Library より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2013

以上のことから、韓国・EU 間 FTA により、韓国から東欧への直接投資は増加し、日本から東欧への直接投資は減少しているということがわかる。

今後、日本・EU 間 EPA の発効に向けて、日本からの直接投資も増大すると予想される。これにより、韓国・EU 間 FTA の影響は日本にとってマイナスであるといえる。

アンケートの結果では、日系在東欧企業の 9 割超は、事業拡大・現状維持の意向を示している。とりわけ東欧には輸送用機器関連、電子・電気機器関連の企業が多く、また事業拡大の意向を示しているのも輸送用機器関連の企業である。これらの企業に影響を及ぼす他国として韓国・中国が挙げられるが、特に韓国は EU と FTA を結んでいるため、より安価な製品を販売できるメリットを享受している。それにより、日系企業への負の影響が大きい。このまま韓国に差をつけられないためにも、日本・EU 間 EPA を結ぶべきであるといえる。

第 5 節 EU の投資先としての魅力

これまで、EU 全体、及び中・東欧諸国の経済環境を見てきた。これらの分析により、EU は世界最大の消費市場であること、中・東欧諸国は生産地として非常に魅力的であること、が示された。

本節では、中・東欧諸国が

- ① 労働力が良質で安価であることを考察し、
- ② 西欧や世界からの投資を促進させる要因を制度面から考察する。

① 安価で良質な労働力

ジェトロの、「欧州・投資関連コスト一覧 (2012)」によると、リーマンショックの影響を受け、名目賃金上昇率は欧州全体で低いことが指摘されている。表 7 は、ブルーカラー（製造業）の平均賃金の比較である。この表から、全体平均が約 1535 ユーロであり、西欧諸国の平均は約 2280 ユーロであるのに対し、中・東欧諸国は約 541 ユーロであることがわかる。このことから、中・東欧諸国の賃金は、西欧諸国に比べ、非常に安いことがわかる。さらに、表にはないが、賃金だけでなく、地価、通信費、電気料金、水道・ガス料金、輸送コストなど、その他のコストについても、西欧諸国に比べ、安いことがジェトロの「欧州・投資関連コスト一覧 2012」で指摘されている。

表 7 ブルーカラー労働者 平均賃金比較

国	ベルギー	オランダ	フランス	イタリア	スペイン	英国	ドイツ	オーストリア	
ブルーカラー労働者	2,525	1,979	1,955	1,835	1,153	2,407	3,857	2,534	
	チェコ	ハンガリー	ポーランド	スロバキア	ルーマニア	ブルガリア	全体平均	西欧平均	東欧平均
	796	651	466	630	333	373	1,535.29	2,280.63	541.5

ジェトロ 「欧州・投資関連コスト一覧 (2012) から筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2013

次に、中・東欧諸国の労働力が良質である点を示す。公益財団法人日本生産性本部生産性総合研究センターの労働生産性データによると、2010年 OECD加盟国の中で、日本は20、中・東欧諸国はチェコの26位を筆頭に高い順位を獲得している。さらに、01年から01年の実質労働生産性上昇率のトップ10ヶ国中、7ヶ国が中・東欧諸国である。これらの理由に、生産拠点として90年代から中・東欧諸国の対内直接投資が増え、個人の生産効率が上がったことが考えられる。

②西欧や世界からの投資を促進させる要因(制度面)

中・東欧諸国について、進出企業、もしくは進出を検討している企業の戦略に大きな影響を与える投資優遇措置・外資優遇策を見ていく。ここでは、中・東欧諸国の中でも先進国グループといわれているポーランド・チェコ・ハンガリーの3ヶ国に注目していく。

・ポーランド

現在行われている投資優遇措置は、ポーランド全土に適応される優遇措置と特別経済区における優遇措置の2種類がある。全土に適応される優遇措置は、投資支出への補助、雇用への補助、職業訓練に対する補助、インフラ整備への補助の4つがある。この優遇措置を受ける条件は①1000万ユーロ以上の投資②投資が企業の発展・近代化をもたらす100人以上の雇用を5年以上維持する場合は50万ユーロ以上の投資③20人以上の新規雇用を創出し、かつその雇用を5年以上保障する④新技術導入に関する投資⑤環境に優しい技術導入に関する投資の5つである。特別経済区の優遇措置には、総投資額の50%までの法人税の減税措置、地方自治体による不動産税の免除、職業訓練に関する補助金、雇用創出に対する補助金がある。

・チェコ

現行の投資優遇措置には、製造業を対象としたグリーン・フィールド投資、及び合併・買収による投資に適用される。条件を満たせば最大10年間の法人税免除・雇用創出補助金・職業訓練補助金・立地優遇措置などの優遇措置が付与される。2003年12月31日に投資インセンティブ改正法が成立してインセンティブ適用条件が引き下げられた。

・ハンガリー

「スマート・ハンガリー」と呼ばれる新投資優遇制度があり、①税制優遇措置②助成金③融資の3つの柱で構成されている。税制優遇措置は3つに分類され①大規模投資(2003年以降に開始した大規模な投資を対象に一定の税額控除が認められる)、②環境保全インターネット接続サービス(環境保全インターネット接続サービスに関する投資にも税額控除が認められる)、③中小企業向け優遇措置(認められる一定条件を満たしての優遇措置)である。加工業の競争や欧州地域企業センター設立に対してなどの助成金は、新投資優遇政策の一環として公示されており、融資の対象分野はエネルギー、生産効率向上、環境保護、製品完成度向上、労働環境向上、雇用創出である。条件としては、設立から1年以上経過していること、また経営成績が損失になっていない必要がある。

WEST 論文研究発表会 2013

第6節 EUのインフラ比較

本節では、経済成長の基盤となるインフラについての現状を分析していくこととする。表8から、それぞれのインフラの項目について、EU・ASEAN・NAFTAで比較していく。初めに、道路舗装率、高等教育率、医療費支出、病床数について補足する。道路舗装率は、域内に舗装された道路がどの程度あるかを割合で示したものである。高等教育率は、域内人口のうち、大学や専門学校などにおける、教育プログラムを受けている人口の割合である。医療費支出は、GDPに占める医療費支出の割合を示し、病床数は、人口あたりの寝台数の割合となっている。まず、道路舗装率では、EUは83.7%と、ASEAN、NAFTAよりも大きな値を示している。教育については、識字率、高等教育率共に、EUが高い割合となっている。識字率は、ASEAN、NAFTAと差は見られないが、高等教育率では、差が見られ、EUが最も高い割合を占めている。法人税も、ASEANと並んで低い割合となっており、比較的lowコストであるといえ、EUの中でも、特にアイルランド(12.5%)、チェコ(19%)、ポーランド(19%)、ハンガリー(19%)が特に法人税の低い国として挙げられる。労働人口の割合において、EUはNAFTAに劣っている。表にはないが、EU域内を細かく見ると、とりわけ労働人口が低い割合の地域はない。医療の分野では、医療費支出を見ると、EUがNAFTAに劣ってはいるものの、病床数で優っている。このことから、EUは医療分野においても、悪い環境ではないことがわかる。

以上のことから、EUは、整った交通インフラ、高い教育水準、低い法人税といった要素を兼ね備えており、インフラ面でも優れているといえる。

表8 インフラ比較

	EU	ASEAN	NAFTA
道路舗装率 (%)	83.70	62.04	58.38
識字率 (%)	98.54	89.63	97.03
高等教育率 (%)	68.78	28.54	61.63
労働人口 (%)	69.09	68.38	71.90
法人税 (%)	22.50	22.50	32.86
医療費支出 (%)	9.45	4.11	11.83
病床数 (%)	5.40	2.60	1.58

財務省統計局 世界の統計より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2013

第7節 企業の国際化と効果

なぜ多くの企業が直接投資を行うのだろうか。本節では、企業の国際化と直接投資のもたらす効果についてみていく。ここでの国際化とは、輸出か直接投資による現地生産などの海外へ進出していくことあらわしている。過去の研究によると、日本企業の国際化に関しては、次のような事実が指摘されている。

1.生産性の高い企業が直接投資を行っている。

2.直接投資を行うことが、生産性をはじめとする、企業のパフォーマンスを高める。

1.については、**Head and Ries (2003)**によって、直接投資と生産性の関係に関する研究が成されており、生産性の高い企業から直接投資を開始することが明らかにされている。また、**Tomiura(2007)**の実証分析においても同様な結果が明らかにされている。

2.については、**樋口・松浦(2003)**によって、製造を行う海外子会社を設立した場合、本社では労働生産性や付加価値額が高まると述べられている。また、**乾・戸堂ら(2008)**では、直接投資がそれを行った企業の生産性を上昇させる効果を持つことが指摘されている。

以上のことから、生産性の高い企業は直接投資を行い、より高い利益を得ることが明らかにされえてきたといえる。

第8節 問題意識

以上の現状分析により、EUや04年の東方拡大でEUに加盟した中・東欧諸国は経済規模が大きく、今後の成長も見込めることが示された。しかし、韓国がEUとFTAを締結させた近年では、韓国の在欧企業が勢力を拡大し、日系在欧企業の取引が減少していることも示された。このことから、日系在欧企業の存続のためにも今後、日本とEUのEPAの締結へ積極的に動いていくべきであると考えられる。以上のことを踏まえて、日本がより直接投資を行いやすくするための政策を述べていく。

WEST 論文研究発表会 2013

先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 先行研究

[現状分析]

- ① 田中(2007)は、2004年のEU拡大により中・東欧諸国が急成長を遂げている内実と、投資先としての中・東欧諸国の魅力について述べている。中・東欧諸国の魅力としては安価で良質な労働力があること、ビジネス環境が整っていることなどを述べた。
- ② Hijzen et al.(2007)は、直接投資が企業の生産量や雇用者数を増加させること述べた。また、乾ら(2008)は、直接投資が生産性に与える影響は正であること、直接投資を含む海外生産委託が生産性を上昇させることを示した。

[計量・理論分析]

- ③ Moon(2009)は、他国へのFDIが増加することでその国との貿易量も増加するという関係、またFTA/EPAを締結することによりFDI量が増えるということを分析した。
- ④ 浦田(1996)は、対日直接投資が他のOECDにおける対内直接投資と比べ低水準であるのかということを検証するため、回帰分析において「日本ダミー」を考慮した。
- ⑤ 財団法人商工研究所(2012)は、産業集積の起こる可能性やその程度、また産業集積によるメリットなどを述べている。古井(2012)は、日本とアジアの産業集積と直接投資の関係を考察し、直接投資の増加要因が産業集積・経済効果に関係していると述べている。

第2節 本稿の位置づけ

本稿では、EUの現状や日本の対外直接投資が少ないという現状を踏まえた上で、日本企業はEUへの対外直接投資をどのようにして増加させれば良いのかを考察し、日本企業が今後さらに海外で活躍するための政策について考察する。

- ①の先行研究の各データは、リーマンショックやギリシャ危機以前のものであり、本稿ではそれ以後のEUについて知るために、2007年以降のデータも集め分析した。
- ②の先行研究をもとに、本稿ではEUと日本がEPAを結び、直接投資が増えるということは双方にとって有益であると仮定している。
- ③の先行研究において、回帰分析の式の中にGDPを入れて経済規模を考慮していたが、我々は所得水準の変化によって直接投資が変動するのではないかと考え、一人当たりGDPを入れて分析する。また、③の回帰分析において垂直的直接投資と水平的直接投資を区別して式に入れられていたが、現代においてこれを分けることは困難であるため、本稿では垂直的直接投資と水平的直接投資を区別せずに代入し分析している。
- ④の先行研究では、対日直接投資が他のOECDにおける対内直接投資と比べ低水準であるということを検証するために、回帰分析で「日本ダミー」を用いていたが、本稿では、日本の対EU直

WEST 論文研究発表会 2013

接投資が他の諸国の対 EU 直接投資に比べ低水準であるかどうかを分析するために、回帰分析において「日本ダミー」を考慮して進めていく。

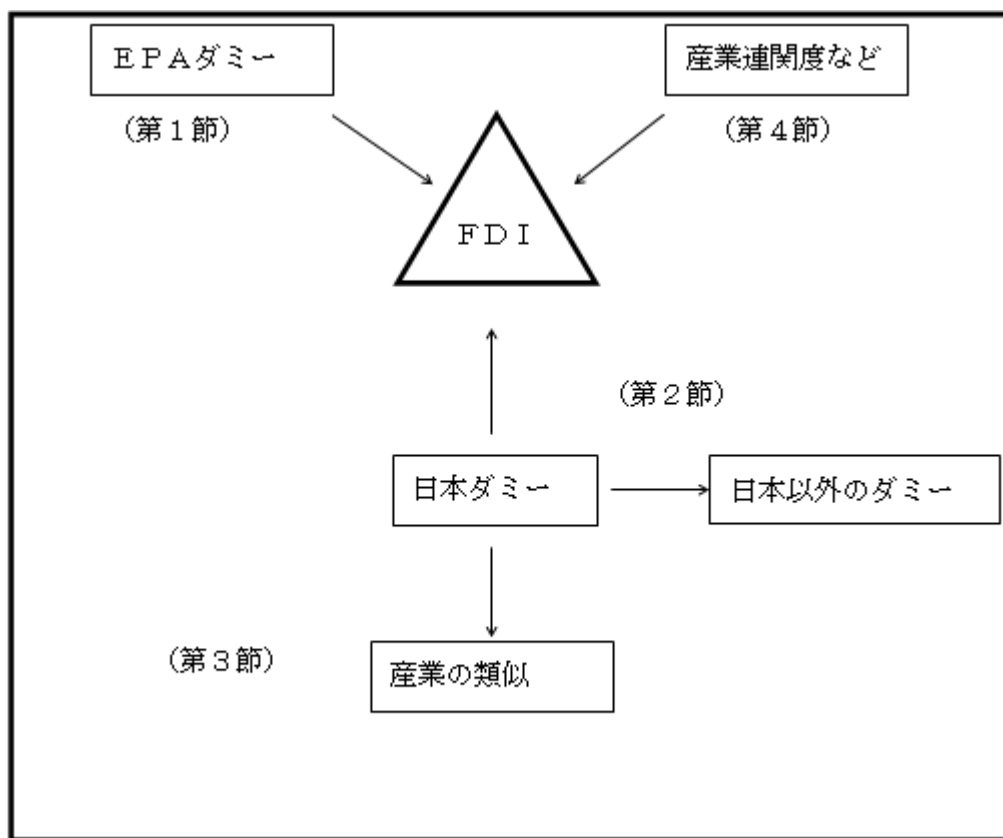
本稿では、⑤の先行研究をもとに産業の類似が直接投資にどのように影響するかを分析する。

WEST 論文研究発表会 2013

理論・分析

本章では、1章の現状分析を踏まえた上で、日本がEUへの直接投資を増やすための分析を行う。それに先立ち、本章の分析を視覚的に表す。

図6 本分析の見取り図



第1節 EPA と FDI

まず、EPA と FDI の関係性を見ていく。

《仮説》

私たちは、確認に先立ち、「EPA は FDI を増加させる。」という仮説を立てた。なぜなら、第1章でも述べられたように、EPA には、通関手続きの円滑化、関税分類問題の解消、企業内転勤の円滑化、規制緩和などが見込まれ、多くの企業が FDI を増やすと考えたからである。さらに、投資国の GDP、及び1人当たり GDP が大きいことは、投資国に比較的大企業が多いため、FDI が盛んであると考えた。また、被投資国の GDP、及び1人当たり GDP が大きいことは、被投資国のマーケットが大きいと考えられ、投資国にとって参入しやすいのではないかと仮定した。加えて、2ヶ国間の距離が遠ければ、輸送費などのコストがかかる点と、サンプル国のほとんどが先進国であるので、貿易で

WEST 論文研究発表会 2013

はなく直接投資を行うのではないかと考えた。このことから、貿易をする国同士の距離が遠ければ遠いほど、FDIは増えると考えた。

表 9 仮説 1

項目	仮説
投資国のGDPと1人あたりGDP	+
被投資国のGDPと1人あたりGDP	+
距離	+
EPAダミー	+

《式およびデータ》

この回帰分析にあたり、伝統的な Jan Tinbergen の Gravity model 式に 1 人あたり実質 GDP を加えた。

OECD 加盟国だけで、対外 FDI の 8.5 割以上を占めることから対象国のうち投資国は OECD 加盟国、相手国は OECD 加盟国および、G20 加盟国を対象とした。

対象年は、対象国すべてのデータがそろっている 2001 年から 2010 年までの 10 年間であり、使用したデータは以下の通りである。

【FDI+1】

OECD i Library から、FDI out stock のデータを使った。

【GDP】

World Bank のデータを用い実質 GDP を用いた。

【GDP pop】

GDP おなじく World Bank のデータから一人あたり実質 GDP を用いた。

【DIST】

距離のデータは Jonv D. Haveman の International Trade date から引用した。

【EPA ダミー】

ここでは、対象国が FTA および EPA を結んでいた場合 1 とし、そうでなければ 0 とした。

《結果概要》

「地域経済統合は直接投資を促進させる」

表 14 から、EPA dummy において、係数は 0.251 となっており、促進させているといえる。さらに、投資国における GDP、及び一人当たり GDP は、大きな影響があることがわかる。しかし、距離に関しては仮説に反する結果が出た。これには、水平直接投資の仮説に問題があると考えられる。現代における直接投資は、単純に水平的や垂直的だけでは分類することは難しく、ここでは生産性が高い隣国で生産し、マーケットが大きい国に輸出する輸出基地型の直接投資が多くを占めているのではないかと考えられる。

WEST 論文研究発表会 2013

第2節 日本ダミーと FDI

次に、日本の対 EU 直接投資を確認していく。

《仮説》

私たちは、分析に先立ち前節と同様に、「日本の対 EU 直接投資は少ない」という 1 つの仮説を立てた。

表 10 仮説 2

項目	仮説
日本ダミー	—

《データ》

【 J to EU 】

これは、投資国が日本で相手国が EU 諸国なら 1、それ以外なら 0 を入れる。

【 J to World without EU 】

投資国が日本で相手国が EU 以外の OECD 諸国なら 1、それ以外なら 0 を入れる。

《結果概要》

「日本の対 EU の直接投資は他国に比べ非常に多い」

表 14 から、日本ダミーは他国に比べ圧倒的に多く、EU 以外の国へのダミーと比べても EU への直接投資は多いといえる。さらに、日本から EU 以外の国に対してのダミーをみても、やはり EU への直接投資は多いことがわかる。

この結果から、私たちは EU に対して何か特別な要因をもって直接投資が多いのではないかと推測し、その特別な要因の一つとして、「産業の類似」を考えた。

この「産業の類似」で最も考えられる産業として、自動車産業が挙げられる。日本は自動車産業が盛んであり、EU も同様に自動車産業が盛んである。加えて、中・東欧では自動車産業の工場が集積している。このような要因により、日本は他国よりも対 EU 直接投資が多く、日本企業を誘因しているのではないかと考えられる。

WEST 論文研究発表会 2013

第3節 産業の類似とFDI

次に、各国の産業の類似がどれほど直接投資に影響を与えるのかの分析を行った。

《仮説》

前節同様にまず、私たちは、「産業の類似が直接投資を増やす」という仮説を立てる。なぜなら、産業が類似していると、同国とも産業集積が行われる。産業が集積している地域には、直接投資がいきやすいのではないかと考えたためである。

表 11 仮説 3

項目	仮説
全産業の類似	+
産業の類似（製造業）	+

《データ》

【全産業の類似指数】

ここでは産業の類似を表すために、3つのステップを経て類似指数を出した。

①各国の産業構造を数値化

ここでは、OECD i Library より全産業のうち、どれほど各産業のシェアをしめているかを数値化した。

対象となった産業は、

Agriculture, hunting and forestry; fishing

Industry, including energy

Manufacturing

Construction

Wholesale and retail trade, repairs; hotels and restaurants; transport

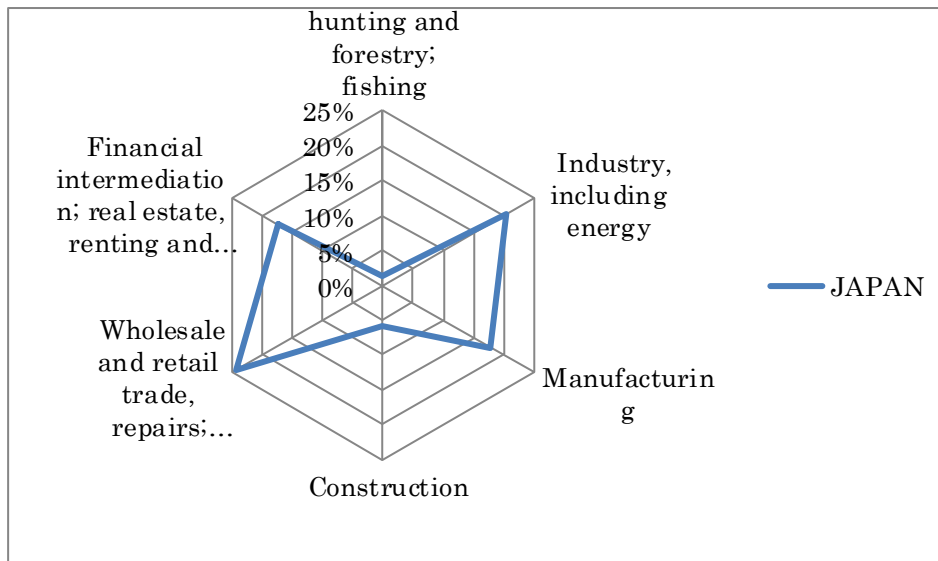
Financial intermediation; real estate, renting and business activities

の6つである。

なお、以下の図 7,8 は例として表す。

WEST 論文研究発表会 2013

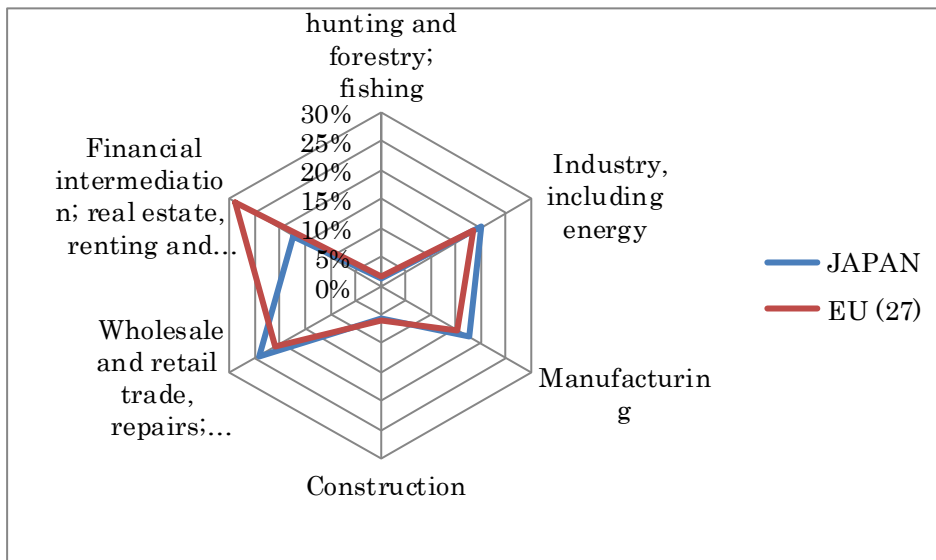
図7 日本の産業構造



②投資国と被投資国の産業構造比較

次に①で求めた値を投資国と被投資国で比較する。

図8 日本とEUの比較



WEST 論文研究発表会 2013

③投資国と被投資国の産業差異を数値化

最後に、投資国と被投資国の間でどれほど産業構造の違いを計算するために以下の式を用いた。

$$\text{産業の差異} = (\text{産業}1i - \text{産業}1j)^4 + (\text{産業}2i - \text{産業}2j)^4 + \dots + (\text{産業}Ni - \text{産業}Nj)^4$$

【製造業における産業の類似指数】

全産業と同じステップで差異を出してグラビティ式に当てはめた。

対象となった産業は以下の 16 産業である。

表 12 対象となった産業の項目

分野
Medical, precision and optical instruments
Coke, refined petroleum products and nuclear fuel
Rubber and plastics products
Pulp, paper, paper products, printing and publishing
Textiles, textile products, leather and footwear
Wood and products of wood and cork
Manufacturing n.e.c; recycling
Office, accounting and computing machinery
Chemicals and chemical products
Motor vehicles, trailers and semi-trailers
Fabricated metal products except machinery and equipment
Electrical machinery and apparatus
Machinery and equipment
Basic metals
Food products, beverages and tobacco
audio, television and communication equipment

《結果概要》

「産業の類似（製造業、全産業ともに）は直接投資を増やす。」

係数を見るとどちらの値も符号は－である。これは、数値化した時に差異を取ったためであり、値が大きければ大きいほど、差異が大きい。つまり、符号が－であることは産業が類似していればしているほど、直接投資が増えるということの意味する。

WEST 論文研究発表会 2013

第4節 後方連関度などと FDI

本節では、受け入れ国の後方連関度、法人税、FDI 開放度の3つについて考える。

《仮説》

「後方連関度が高い国には直接投資が多い」という仮説を立てる。

後方連関度とは、ある一つの産業が川下産業をどれほど巻き込むかを表した値である。後方連関度が全体として高い国には川下産業の直接投資も巻き込み、全体として直接投資を増やすのではないかと予測した。次に、「法人税が低ければ低いほど直接投資が行われる」と仮定した。さらに、「FDI に対して開放的であればあるほど直接投資は増える」と仮定した。

表 13 仮説 4

項目	仮説
後方連関度	+
法人税率	-
FDI 開放度	-

《データ》

【後方連関度】

ここでは、OECD i Liblary より、後方連関度を計算し、被直接投資国に当てはめた。

【法人税率】

ここでも同様に OECD i Liblary より、法人税率を計算し、被直接投資国に当てはめた。

【FDI 開放度】

OECD i Liblary より、FDI 開放度を被直接投資国に当てはめた。

値が大きければ大きいほど、FDI が閉鎖的であることを示す。

なお、この値は以下の4点から構成されている。

- Foreign equity limitations
- Screening or approval mechanisms
- Restrictions on the employment of foreigners as key personnel
- Operational restrictions, e.g. restrictions on branching and on capital repatriation or on land ownership

《結果概要》

「後方連関度が高い国には直接投資が多い。」

係数は 0.722 であり、そこまで高い値ではないが、後方連関度が高い国には直接投資が行われているということがわかる。

「法人税率の高さは直接投資を減らす。」

係数は-0.396 であり、後方連関度と同様に高い値ではないが、法人税が低い国には直接投資が行われやすいことがわかる。

WEST 論文研究発表会 2013

「FDI に対して開放的であればあるほど FDI は多い。」

係数が、-3.133 非常に大きく、開放的な国には直接投資がよくおこなわれていると判断できる。

以上の結果から、受け入れ国の状況も直接投資に対して重要であることがわかる。

第 5 節 回帰分析モデルと結果

今回の分析にあたり私たちのグラビティ式は以下の通りである。

$$\begin{aligned} \ln(FDI+1)_{ijt} = & \beta_1 \ln GDP_{it} + \beta_2 \ln GDP_{jt} + \beta_3 \ln GDP_{pop_{it}} + \beta_4 \ln GDP_{pop_{jt}} + \beta_5 DIST_{ij} \\ & + \beta_6 \ln FDIopenness_j + \beta_7 \ln Coporatetax_j + \beta_8 \ln Industrydifferm_{jt} + \beta_9 \ln Industrydifferent manufacture_{jt} + \beta_{10} \ln Backward linkage_j \\ & + \beta_{11 \sim 22} Country dummy + \beta_{23} Japan dummy + \beta_{24} Japan dummy2 + \beta_{25} Language dummy + \beta_{26} EPA dummy \end{aligned}$$

表 14 回帰分析 結果

モデル要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.751	.564	.562	.9079608870

分散分析^a

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	7742.336	26	297.782	361.214	.000 ^b
	残差	5990.039	7266	.824		
	合計	13732.376	7292			

a. 従属変数 FDI 1

b. 予測値: (定数)、EPA, industry different, mexico to EU, NZ to EU, J to World without EU, chili to EU, Israel to EU, Turkey to EU, australia to EU, J to EU, Iceland to EU, norway to EU, canada to EU, GDP of J, swiss to EU, usa to EU, backward linkage ln, Korea to EU, GDP pop of J, differ just manu, GDP pop of I, corporate tax, lauguage, GDP of I, FDI openness, Distance。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	-23.186	.672		-34.521	.000
GDP pop of I	1.673	.048	.331	34.632	.000
GDP of I	.650	.025	.287	26.139	.000
GDP pop of J	.068	.038	.025	1.793	.073
GDP of J	.844	.026	.335	31.865	.000
Distance	-.108	.016	-.088	-6.627	.000
FDI openness	-3.133	.187	-.194	-16.779	.000
corporate tax	-.396	.057	-.068	-6.951	.000
industry different	-7.634	.861	-.074	-8.865	.000
backward linkage In	.722	.108	.056	6.678	.000
differ					
just manu	-9.385	.662	-.134	-14.168	.000
usa to EU	-.208	.082	-.023	-2.539	.011
canada to EU	-.513	.074	-.056	-6.955	.000
mexico to EU	.220	.231	.007	.953	.341
norway to EU	.766	.077	.086	9.913	.000
australia to EU	-.339	.132	-.021	-2.569	.010
NZ to EU	.359	.310	.009	1.156	.248
swiss to EU	.428	.078	.047	5.477	.000
Iceland to EU	.832	.089	.083	9.371	.000
Turkey to EU	-.017	.091	-.002	-.191	.848
Korea to EU	-.610	.089	-.058	-6.881	.000
chili to EU	.039	.175	.002	.225	.822
Israel to EU	-.533	.111	-.038	-4.818	.000
J to EU	1.698	.111	.126	15.279	.000
J to World without EU	1.152	.087	.106	13.191	.000
language	.495	.030	.178	16.594	.000
EPA	.251	.029	.090	8.747	.000

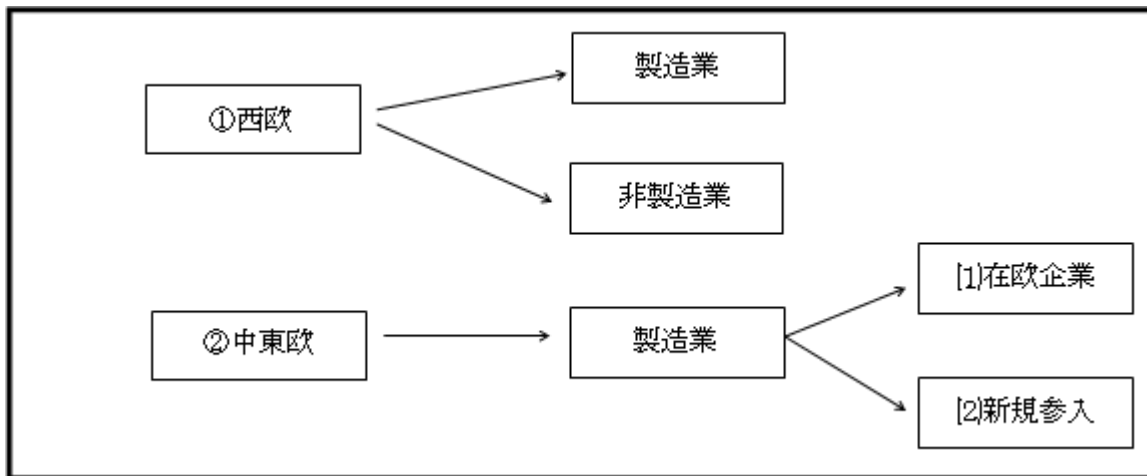
a. 従属変数 FDI 1

WEST 論文研究発表会 2013

政策提言

私たちは、これまで現状把握や分析結果を踏まえた上で、対 EU 直接投資を促進するための政策を提言する。ここでは、一概に EU といってもスケールが大きいため、中・東欧諸国と西欧諸国に分類して提言することにより、より効率的な政策パッケージを提唱する。

図 9 政策パッケージの概要

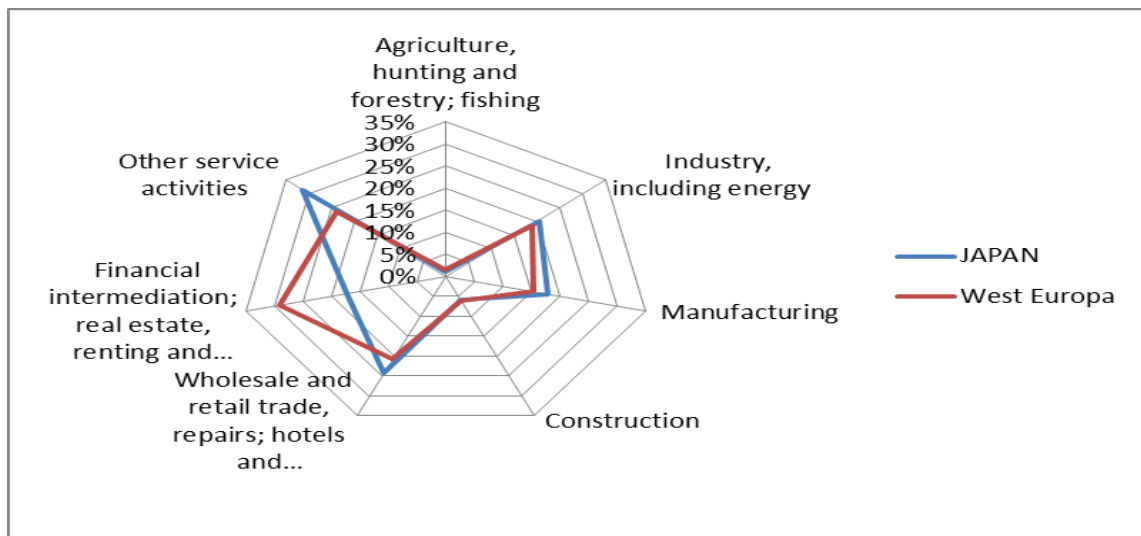


第 1 節 西欧への政策

西欧諸国への直接投資のうち、約 75%が非製造業であることから、日本と EU における非製造業の比重の大きさが推察できる。

そこで、製造業だけでなく、非製造業に対しても政策を提言する。

図 10 日本と西欧諸国の産業構造比較



OECD i Library より作成

WEST 論文研究発表会 2013

日本から西欧諸国の直接投資は盛んであり、今後もさらなる直越投資を促すためにも、

- 製造業の分野：即時関税撤廃や原産地規則の自己証明制度などの手続きの簡略化。
- 非製造業分野：金融サービスの国内自由化などの規制緩和。

などを行うことにより、直接投資はより活発になると考えられる。

ちなみにこれらの政策は、日・スイス間 EPA の中にも盛り込まれており、実現性という観点では、十分に可能であると考えられる。

第2節 中東欧への政策

本節では、中・東欧諸国に直接投資する日系企業のうち、90%以上が製造業であることから、ここでは製造業に絞った政策を提言する。

製造業の中でも、在欧企業に対する政策と新規参入を促す政策に分類することにより、具体的な提言ができると考えた。

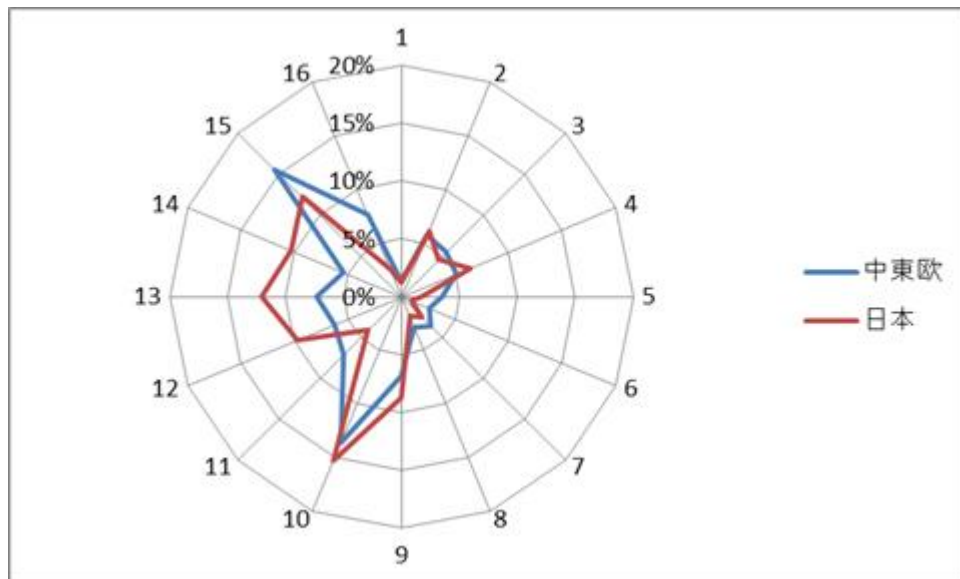
表 15 東欧 3ヶ国の後方連関度

Country	C15T16 Food products, beverages and tobacco	C23 Coke, refined petroleum products and nuclear fuel	C34 Motor vehicles, trailers and semi-trailers
Czech Republic	3.023486	3.308167	3.561081
Hungary	3.000402	3.039912	3.574703
Poland	2.869744	2.674225	3.300555
Average(three countries)	2.964544	3.007435	3.47878
Average(World)	2.650304	2.489208	2.873707

OECD i Library より筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2013

図 11 日本と中東欧の産業構造



OECD i library より筆者作成。

表 16 産業の項目

番号	分野
1	Medical, precision and optical instruments
2	Coke, refined petroleum products and nuclear fuel
3	Rubber and plastics products
4	Pulp, paper, paper products, printing and publishing
5	Textiles, textile products, leather and footwear
6	Wood and products of wood and cork
7	Manufacturing n.e.c; recycling
8	Office, accounting and computing machinery
9	Chemicals and chemical products
10	Motor vehicles, trailers and semi-trailers
11	Fabricated metal products except machinery and equipment
12	Electrical machinery and apparatus
13	Machinery and equipment
14	Basic metals
15	Food products, beverages and tobacco
16	audio, television and communication equipment

WEST 論文研究発表会 2013

(1)在欧日系企業向け政策

第1章でも述べたように、韓国、中国企業の台頭により、【自動車などの輸送機器分野】で日系在欧企業は苦戦を強いられている。2009年度時点の中・東欧諸国に直接投資をしている日系企業のうち、約40%がこの分野であり、非常に重要であることがうかがえる。そのような日系企業のためにも、日・EU間EPAの中に、関税撤廃、通関手続きの円滑化を盛り込む必要があると考えられる。

さらに、東欧3ヶ国のこの産業における後方連関度は、他国に比べ、非常に高い。後方連関度が高いことは、直接投資をさらに促進させることが3章の分析から理解できる。

これらのことから、EPAを結ぶことにより、この分野で高い技術を持っている日本企業は、他国と対等に競争できるだけでなく、今後、自動車部品などの直接投資を呼び込み、中・東欧諸国においてさらなる拡大が見込まれる。

(2)新規参入を促す政策

まず初めに、「石油、原子力による製品」「加工食品、たばこ」の新規参入を促す政策をEPAの中に盛り込むべきだと考える。

なぜなら、中・東欧諸国と日本でともに製造業の中で高い産業の割合を持つが、日本からの直接投資が少ないからである。「加工食品、たばこ」において、日本では約12%、中・東欧諸国では15%である。「石油、原子力による製品」においては、日本、中東欧ともに6%である。日本から、中・東欧諸国への製造業直接投資のうち、2つの産業はそれぞれ約2%である。

これら産業に政府として、補助金を出すなどして、直接投資を後押しするような政策をEPAに盛り込むことによって直接投資がもっとも効率的に増えるが見込まれる。さらに、これら2つの産業の後方連関度は他国に比べて高く、より直接投資を呼び込むことが期待される。

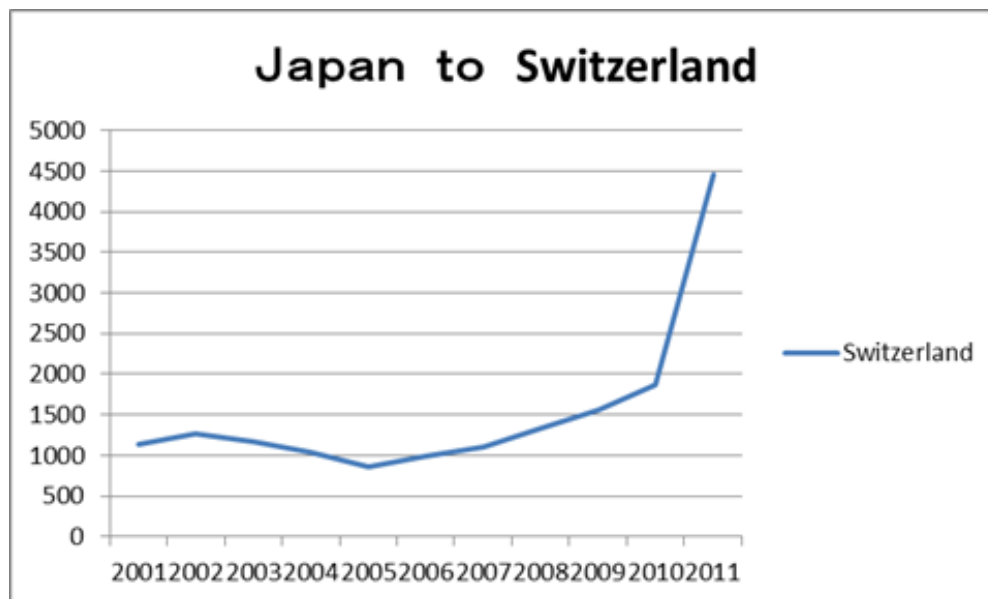
第3節 経済効果

これまで、西欧諸国と中・東欧諸国にわけて政策提言を述べたが、ここでは日本とEUがEPAを結べばどれほどの直接投資が増えるのか考える。

(1)西欧諸国

過去に日本がEPAを結んだ国のうち、西欧諸国並みの経済をもち類似しているのはスイスであるとし、スイスをモデルとしてどれほどEUへの直接投資が増えるのか考えた。

図 12 日本からスイスへの直接投資



OECD i Library より筆者作成。

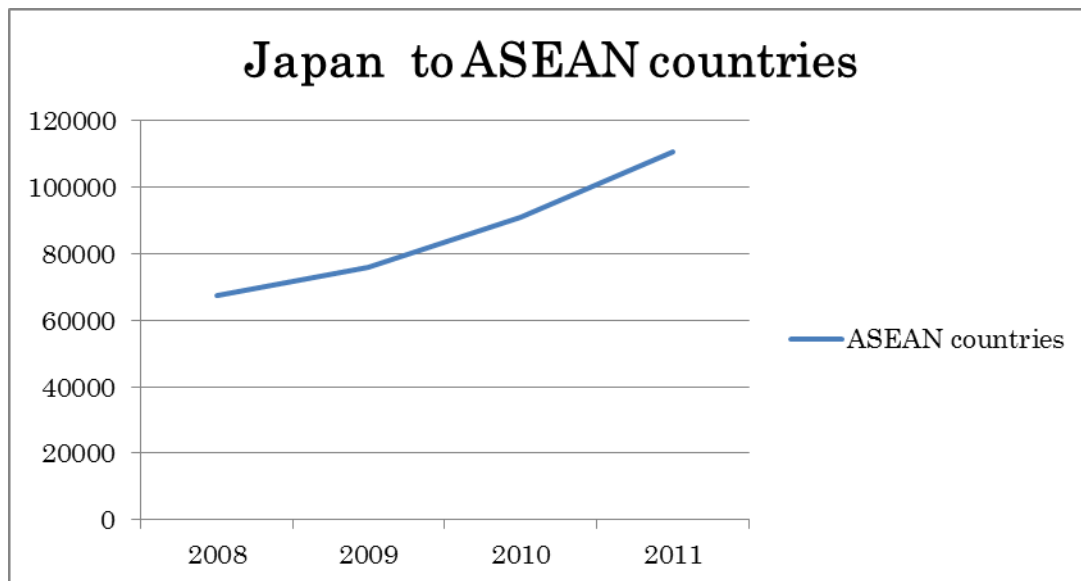
この図から、締結した 2009 年から 2011 年まで約 190% 増の直接投資が行われ、年間平均約 95% 増である。日本から、西欧諸国への直接投資は、約 950 億円であり、年間 95% 増えると考えると、約 900 億円の直接投資が増えると考えられる。

(2) 中・東欧諸国

西欧諸国と同様に過去に日本が EPA を結んだ地域の中で、日本からの直接投資のほとんどが製造業である点などから、ASEAN をモデルに考えた。ASEAN では、年間平均 33% 直接投資が増えており、これを中・東欧諸国 3 ヶ国に当てはめると、約 10 億円の直接投資が増えると考えられる。

WEST 論文研究発表会 2013

図 13 日本から ASEAN 諸国への直接投資



OECD i Library より筆者作成。

(3) EU 全体とまとめ

(1)、(2)から、日本と EU が EPA を結べば、概算で最大年間約 910 億円もの直接投資が新たに増えることになる。以上のことから、私たちは、日・EU 直接投資は EPA をより戦略的に交渉することにより、より増やすことができると考える。

第 4 節 対外直接投資によるデメリット

本節では、対外直接投資によって国内の雇用が減少し、産業の空洞化が起り、自国の産業が衰退していくのではないかと、という懸念に対して指摘する。

しかし、直接投資の効果に関する過去の実証研究では、必ずしも自国内の雇用は減少させるわけではない、という結果が示されている。Barbe Navaretti et al.(2009)では、自国がイギリスという研究において、付加価値と雇用に正、フランスを自国とする研究では産出量と雇用に正、と述べている。Castellani et al.(2008)では、中・東欧諸国への投資において、技能集約度を向上させることを明らかにしている。このように、世界でも数々の実証研究がなされており、日本国内においてもそれは例外ではない。日本で行われた研究の代表例として、経済産業省による『企業活動基本調査』を用いて行われた、Hijzen et al. (2007)の実証研究が挙げられる。これによれば、1995年から2000年の期間に直接投資を開始した日本企業は、直接投資開始後に、雇用に3~5%上昇させているという結果が指摘されている。また、Tanaka(2012)では、より最近のデータを用い、分析している。こちらの研究では、期間は2003年から2005年で行われており、結果として、開始後3年で、開始以前に比べ、雇用に平均で12.6%増加させるということが明らかにされている。これらの実証研究の結果を見る限り、直接投資が国内雇用を減らす原因になるとは言い切れない。また、国内雇用を減らさないと考えられる理由として、以下の理由が挙げられる。

WEST 論文研究発表会 2013

- 1.外国市場での利益拡大のための直接投資は、国内生産と代替的ではないため、国内雇用を減少させるとは考えにくいこと
 - 2.外国での最終財の現地生産の拡大に伴い、自国からの中間財の輸出が増え、雇用を増やす場合があること
 - 3.製造業企業が小売などのための子会社を設立する場合、国内雇用を減らす行動に出るとは考えにくいこと
- 1.については、輸出から直接投資に切り替える場合は、輸出のために国内生産・雇用を減少させる可能性は十分考え得る。しかし、国内生産のみであった企業が、利益拡大のための直接投資を行う際、国内雇用を減少させる必要は必ずしもないといえるためである。
 - 2.については、ある財を生産する際、その財が単一の生産工程である場合は、国内雇用を減らす可能性がある。しかし、複数の生産工程の後、生産される財を考えると、国内生産と投資先国の現地生産は補完的になる場合が多いのである。以上のことから、直接投資が国内雇用を減少させないことは十分に考えられる。それどころか、直接投資によって自国の雇用を増加させる可能性も大いにあり得るのである。
 - 3.については、自動車産業を例に挙げる。日本の自動車を生産する企業が、別の国で自動車を販売するために自動車販売会社を相手国へ設立した場合、本国である日本の自動車会社の雇用が減ることはないのである。

WEST 論文研究発表会 2013

【参考文献】

《先行論文》

- ・石川城太・菊地徹・棕寛（2007）「国際経済学をつかむ」有斐閣
- ・伊藤恵子・田中清泰（2013）RIETI Discussion Paper Series 13-023
「日系多国籍企業の国内外の生産性水準に関する比較分析」
- ・伊藤公二（2013）RIETI Discussion Paper Series 13-J-023
「輸入増加の影響：我が国製造業企業の国際化企業と国内企業の比較」
- ・乾・戸堂・Alexander Hijzen(2008) 「グローバル化が国内企業の生産性に与える影響」深尾京司・宮川努編『生産性と日本企業の経済成長』東京大学出版,319-341.
- ・岩城成幸「東方拡大と中・東欧経済」
www.ndi.go.jp/date/publication/document/.../077-093.pdf
- ・岩城成幸「拡大EU論 —なぜ東方拡大を推進したか」
www.ndi.go.jp/date/publication/document/.../4-003-014.pdf
- ・菊池徹（2006）「独占的競争貿易理論の新展開」
- ・小林友彦 RIETI Discussion Paper Series 07-J-037
「国際制度としての地域貿易協定—日本の締結した経済連携協定の制度・構造の比較分析を題材として—」・財団法人商工総合研究所（2012） 産業集積の現状と課題
- ・田中信世（2007）「中・東欧諸国の高度経済成長と外国直接投資」
季刊 国際貿易と投資 AUTOMU2007/No. 69 p72-p90
- ・樋口美雄・松浦寿幸(2003)「企業パネルデータによる雇用分析——事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」 RIETI Discussion Paper Series, No.03-J-019.・古井仁 日本の製造業にみる対東アジア直接投資の決定要因・深尾京司 袁堂軍(2001) RIETI Discussion Paper Series 01-J-003
「日本の対外直接投資と空洞化」
- ・若杉隆平（2008）RIETI Discussion Paper Series 08-J-046
「国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析—」
- ・渡辺幸男 産業集積調査からの産業集積論への理論的示唆
- ・Badi H. Baltagi, Peter Egger, Michael Pfaffermayr（2008） Estimating regional trade agreement effects on FDI
- ・Bernard, Andrew B. and J. Bradford Jensen.(1999) “Exceptional Exporter Performance: Cause, Effect or Both?” Journal of International Economics, 47(1): 1-25.

WEST 論文研究発表会 2013

- Bernard, Andrew B. and J. Bradford Jensen.(2004)“Why Some Firms Export.” Review of Economics and Statistics, 86(2): 561-569.
 - Bernard, Andrew B., J. Bradford Jensen, Stephan J. Redding, and Peter K. Scott,(2007)“Firms in International Trade” Journal of Monetary Economics, 53(5):917-937.
 - Eduardo Levy Yeyati Ernesto Stein, Christian Daude (2002)
Regional Integration and the Location of FDI
 - Gene M. Grossman, Elhanan Helpman and Adam Szeid(2003)“Optimal Integration Strategies for The Multinational Firm” Journal of International Economics, 70: 216 - 238.
 - Head, Keith and John Ries.(2003)“Heterogeneity and the FDI versus Export Decision of Japanese Manufacture.” Journal of the Japanese and International Economics,17: 448-467.
 - Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz, and Stephan Ross Yeaple.(2004) “Export Versus FDI with Heterogeneous Firms.” American Economic Review,94(1): 300-316.
 - . Helpman, Elhanan.(2006) “Trade, FDI, and the Organization of the Firms.” Journal of Economic Literature, 44(3): 589-630.
 - Hijzen, Alexander, Tomihiko Inui, and Yasuyuki Todo.(2007) “The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms.” RIETI Discussion Paper Series, NO.07-E-006.
 - Journal of Econometrics 145 (2008) 194–208
 - Ito, Keiko and Kyoji Fukao.(2005) “Foreign Direct Investment and Trade in Japan: An Empirical Analysis based on the Establishment and Enterprise Census for 1996.” Journal of the Japanese and International Ecoinomics, 19: 414-455.
 - Melitz, Marc J.(2003) “ The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity.” Econometrica, 71(6): 1695-1725.
 - Mayer, Thierry and Gianmarco I. P. Ottaviano.(2007) The Happy Few: The Internationalisation of European zFirms, Bruegel Blueprint Series.
 - Tanaka Ayumu.(2011) “Heterogeneity and the Structure of Exports and FDI: Cross-Industry Analysis of Jaoanese Manufactureing.” RIETI Discussion Paper Series, No-09-003.
 - Tomiura, Eiiichi.(2007) “Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level.” Journal of International Economics, 72: 113-127.
 - Tomiura, Eiichi, Banri Itom and Ryuhei Wakasugi.(2009) “Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations.” Harvard Asia Quarterly, 12(1): 14-19.
 - Wakasugi, Ryuhei.(2009) “Why was Japan’s trade hit so much Harder?” In Richard Baldwin (ed.) The Great Trade collapse: Causes, Consequences and Prospects, London: Centre for Economic Policy Research, 209-221.
- fshoring
- Wakasugi, Ryuhei, Banri Ito, and Eiichi Tomiura.(2008) ”Offshoring and Trade in East Asia:

WEST 論文研究発表会 2013

A Statistical Analysis.” Asian Economic Papers, 7(3): 101-124.

- ・ Wakasugi, Ryuhei and Tanaka Ayumu. (2009) “Firms Heterogeneity and the Choice of Internationalization Modes: Statistical Evidence from Japanese Firm-Level Data.” RIETI Discussion Paper Series , No.09-E—024.
- ・ Wakasugi, Ryuhei, Yasuyuki Todo, Hitoshi sato, Shuichiro Nishioka, Toshiyuki Matsuura, Banri Ito, and Ayumu Tanaka.(2008) “Internationalization of Japanese Firma: New Findings Based on Firm-Level Data.” RIETI Discussion Paper Series, No.08-E-036.

《参考文献》

- ・ 齊藤勉 (2012) コラム「企業の海外進出と貿易収支の関係」大和総研
(<http://www.dir.co.jp>)
- ・ 田中鮎夢 (2011) 「連載コラム 国際貿易と貿易政策研究メモ NO. 6」
(<http://www/rieti.go.jp/index.html>)

《データ出典》

- ・ 駐欧州連合代表部 「歴史的概観」(www.euinjapan.jp)
- ・ 海外調査部 欧州課「EU 大と中・東欧の国家、民族、安全保障」
(www.jetro.go.jp)
- ・ 外務省「投資の基礎知識」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)
- ・ 外務省 (2008)「EU における通貨統合」(www.mofa.go.jp)
- ・ 企業活動基本調査 (2012) 第 4 章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況
- ・ 経済産業省「我が国の直接投資に関する Q&A」(<http://www.meti.go.jp/>)
- ・ 内閣府 (2012)「通貨統合の経緯と評価と視点・欧州通貨統合の検証」
(www.5.cao.go.jp)
- ・ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジアにおける新たな産業集積の動向
- ・ 日本貿易振興機構(2012)在欧日系企業活動実態調査」
日本貿易振興機構 (ジェトロ) (<http://www.jetro.go.jp/world/europe/reports/07001210>)
- ・ 日本貿易振興機構 (2011)「在欧州・トルコ日経製造業の経営実態」
日本貿易振興機構 (ジェトロ) (<http://www.jetro.go.jp/world/europe/reports/07000535>)
- ・ 労働生産性の国際比較 (2011) 公益財団法人日本生産性本部 生産性総合研究センター
2012 年度日本企業の海外事業展開 に関するアンケート調査 (2013)
日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 国際経済研究課

WEST 論文研究発表会 2013

- ・ 総務省 統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所 「世界の統計」

(<http://www.stat.go.jp/date/sekai/0116.htm>)

- ・ world bank statistics (<http://date.worldbank.org>)
- ・ eurostat date base(<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/statistics/themes>)
- ・ OECD i Library(<http://www.oecd-ilibrary.org/statics>)